



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 06-6962-1531
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	158,527	7.7	11,407	27.8	11,547	27.7	6,488	48.8
24年3月期	147,156	17.2	8,923	80.6	9,043	79.0	4,360	70.2

(注) 包括利益 25年3月期 8,225百万円 (63.5%) 24年3月期 5,032百万円 (114.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.35	—	5.3	6.1	7.2
24年3月期	29.80	—	3.7	5.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	193,575	124,042	64.1	847.82
24年3月期	185,157	118,968	64.3	813.09

(参考) 自己資本 25年3月期 124,042百万円 24年3月期 118,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,578	△5,852	△3,148	26,353
24年3月期	8,217	△7,865	△1,911	27,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	2,194	50.3	1.9
25年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,902	29.3	1.6
26年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		25.4	

24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭 記念配当 2円00銭
25年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭
25年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭
26年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 特別配当 1円50銭
26年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 1円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	5.4	7,900	15.7	8,000	14.2	4,500	8.9	30.76
通期	170,000	7.2	12,900	13.1	13,000	12.6	7,500	15.6	51.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) シルバー工業株式会社
 (注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	147,874,388 株	24年3月期	147,874,388 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,567,935 株	24年3月期	1,557,288 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	146,311,255 株	24年3月期	146,324,899 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	155,905	6.5	11,203	26.7	11,397	26.7	8,699	98.0
24年3月期	146,419	16.6	8,841	82.6	8,992	79.7	4,393	72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	59.46	—
24年3月期	30.03	—

平成24年4月1日のシルバー工業株式会社吸収合併に際し、上記個別決算において特別利益として「抱合せ株式消滅差益」(受入れた純資産と当社が所有する同社株式の帳簿価額との差額)2,287百万円を計上しておりますが、シルバー工業株式会社は連結子会社であったため、連結決算に与える影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	190,855		123,939		64.9	847.12		
24年3月期	179,780		116,661		64.9	797.32		

(参考) 自己資本 25年3月期 123,939百万円 24年3月期 116,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
4. その他	15
(1) 販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景に緩やかに持ち直しの動きはあったものの、円高や世界経済の減速等による先行き不透明感は拭えない状況で推移していましたが、昨年末の政権交代に伴う経済・金融政策などへの期待感から円安・株高基調に転じ、景気回復への期待が高まるようになりました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は、低金利や各種住宅取得支援策などを背景に持家・貸家・分譲住宅のそれぞれで前年を上回る状況にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、新築需要・リフォーム需要の売上拡大に向け、顧客視点に立った商品開発、営業活動を行ってまいりました。商品面では、当社独自のホーロー技術を活かした「高品位ホーロー」を中心に商品の仕様強化・ラインナップの充実を図り、営業面では、全国168カ所のショールームを中心とした地域密着型の営業活動に継続して取り組んでまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,585億2千7百万円（前期比7.7%増）、営業利益は114億7百万円（前期比27.8%増）、経常利益は115億4千7百万円（前期比27.7%増）、当期純利益は64億8千8百万円（前期比48.8%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a. 厨房部門

厨房部門では、中高級グレードのホーローシステムキッチン「レミュー」・「リテラ」が好調に推移し、分譲マンションにおける木製システムキッチンが販売台数を伸ばしたことから、売上高は905億4千5百万円（前期比8.5%増）となっております。

b. 洗面部門

洗面部門では、高級グレードのホーロー洗面化粧台「エリーナ」と木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は156億4百万円（前期比17.2%増）となっております。

c. 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽のシステムバス「インペリオ」・「プレデンシア」が台数を伸ばし、当社独自の「びったりサイズシステムバス」がリフォーム市場で好調に推移したことから、売上高は374億1千5百万円（前期比2.9%増）となっております。

d. 給湯部門

給湯部門では、「電気温水器」・「石油給湯機」が台数を伸ばし、売上高は38億4千8百万円（前期比1.1%増）となっております。

e. 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」に加え、ホーロートイレパネルも順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は22億5千9百万円（前期比27.0%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題や原油価格高騰等の不安材料はあるものの、国内経済におきましては、円高是正に伴う輸出の復調等によって企業業績の回復が期待でき、また、消費税率引上げ前の個人消費の増加も見込まれます。

住宅市場におきましては、住宅ローン金利の底値感や、住宅価格の先高感、消費税増税等を背景に、今後も堅調に推移していくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「高品位ホーロー」を中心に据えた成長戦略を推し進めるため、平成25年2月に発売したホーローシステムキッチンの新シリーズ「エマージュ」の拡販に努めるとともに、ホーロー以外の技術やデザイン力を活かした商品の多面化展開で顧客満足度の高い商品の提供に努めてまいります。

また、ショールーム展開においては、平成25年4月に大阪うめきたグランフロント大阪内に「大阪HDCショールーム」、東京都三鷹市に「三鷹ショールーム」を新設いたしました。全国に展開するショールームで地域ごとの市場変化にきめ細かく対応し、より多くのお客様に幅広い提案を行うため、リフォーム相談会等の販売促進活動を通してリフォーム需要の掘り起こしを行い、次期の売上拡大を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,700億円（前期比7.2%増）、営業利益は129億円（前期比13.1%増）、経常利益は130億円（前期比12.6%増）、当期純利益は75億円（前期比15.6%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ84億1千8百万円増加し、1,935億7千5百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少14億2千2百万円、受取手形及び売掛金の増加42億1千2百万円、たな卸資産の増加12億8百万円など、固定資産では、有形固定資産の増加20億4千7百万円、投資その他の資産の増加24億9千2百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ33億4千5百万円増加し、695億3千3百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加24億4千8百万円、退職給付引当金の増加6億7千6百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ50億7千3百万円増加し、1,240億4千2百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加33億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加17億3千6百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ14億2千2百万円減少し、当連結会計年度末には263億5千3百万円（前期比5.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、75億7千8百万円（前期と比べ6億3千8百万円減）となりました。当期における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益110億8千2百万円、減価償却費38億6千5百万円、仕入債務の増加23億9千2百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加41億5千5百万円、法人税等の支払56億1千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、58億5千2百万円（前期と比べ20億1千3百万円減）となりました。当期における支出は、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、31億4千8百万円（前期と比べ12億3千6百万円増）となりました。当期における主な支出は、配当金の支払31億4千2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	69.0	66.8	64.3	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	56.4	48.4	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.4	103.5	101.6	97.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い商品・サービスを適正な価格で提供することを基本理念としております。また企業経営においては、永続的な成長を追求していくことが最も重要と考え、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況ですが、一方、生活スタイルは刻々と変化しており、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれます。なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあつて、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もより深くこの政策を推し進めると共に、広い分野でチャレンジしていきたいと考えております。また、今まで培ってきた木質材、樹脂、金属等の技術力・ノウハウを活かして多様化する市場ニーズに対応した多面的な商品展開を行い、顧客視点に立った利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある当社オリジナルの商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に157カ所の事業所、業界最多数を誇る168カ所のショールームを設置し、地域に密着した販促活動を積極的に行ってまいります。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増す中、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,775	36,353
受取手形及び売掛金	41,271	45,484
商品及び製品	11,324	12,278
仕掛品	1,445	1,571
原材料及び貯蔵品	2,702	2,831
繰延税金資産	2,062	2,063
その他	345	420
貸倒引当金	△209	△102
流動資産合計	96,718	100,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,683	83,885
減価償却累計額	△53,904	△55,034
建物及び構築物（純額）	27,779	28,851
機械装置及び運搬具	38,060	36,947
減価償却累計額	△33,619	△32,133
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	4,814
工具、器具及び備品	20,618	20,987
減価償却累計額	△18,879	△18,647
工具、器具及び備品（純額）	1,738	2,340
土地	39,475	39,496
建設仮勘定	332	311
有形固定資産合計	73,767	75,815
無形固定資産		
投資その他の資産	1,436	1,133
投資有価証券	8,869	11,951
長期貸付金	145	79
敷金	1,834	1,910
繰延税金資産	2,151	1,548
その他	234	237
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,234	15,727
固定資産合計	88,439	92,676
資産合計	185,157	193,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,037	29,486
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	3,440	2,742
その他	9,747	10,810
流動負債合計	50,125	52,939
固定負債		
繰延税金負債	61	71
再評価に係る繰延税金負債	785	785
退職給付引当金	13,549	14,225
役員退職慰労引当金	650	680
その他	1,016	831
固定負債合計	16,062	16,594
負債合計	66,188	69,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	59,338	62,681
自己株式	△901	△907
株主資本合計	115,530	118,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,979	3,716
土地再評価差額金	1,457	1,457
その他の包括利益累計額合計	3,437	5,174
純資産合計	118,968	124,042
負債純資産合計	185,157	193,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	147,156	158,527
売上原価	92,930	100,630
売上総利益	54,226	57,897
販売費及び一般管理費	45,303	46,489
営業利益	8,923	11,407
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	187	195
その他	351	357
営業外収益合計	574	588
営業外費用		
支払利息	80	77
その他	373	371
営業外費用合計	454	449
経常利益	9,043	11,547
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	470	333
固定資産売却損	4	—
投資有価証券売却損	101	130
特別損失合計	576	464
税金等調整前当期純利益	8,467	11,082
法人税、住民税及び事業税	4,659	4,921
法人税等調整額	△552	△327
法人税等合計	4,107	4,594
少数株主損益調整前当期純利益	4,360	6,488
当期純利益	4,360	6,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,360	6,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	1,736
土地再評価差額金	112	—
その他の包括利益合計	671	1,736
包括利益	5,032	8,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,032	8,225
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
当期首残高	30,736	30,736
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	30,736	30,736
利益剰余金		
当期首残高	56,866	59,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△3,145
当期純利益	4,360	6,488
土地再評価差額金の取崩	13	—
当期変動額合計	2,471	3,343
当期末残高	59,338	62,681
自己株式		
当期首残高	△891	△901
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△7
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	△901	△907
株主資本合計		
当期首残高	113,068	115,530
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△3,145
当期純利益	4,360	6,488
土地再評価差額金の取崩	13	—
自己株式の取得	△9	△7
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,462	3,336
当期末残高	115,530	118,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,420	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	1,736
当期変動額合計	559	1,736
当期末残高	1,979	3,716
土地再評価差額金		
当期首残高	1,359	1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	—
当期変動額合計	98	—
当期末残高	1,457	1,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,779	3,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	1,736
当期変動額合計	657	1,736
当期末残高	3,437	5,174
純資産合計		
当期首残高	115,848	118,968
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△3,145
当期純利益	4,360	6,488
土地再評価差額金の取崩	13	—
自己株式の取得	△9	△7
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	1,736
当期変動額合計	3,120	5,073
当期末残高	118,968	124,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,467	11,082
減価償却費	4,104	3,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	625	676
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	29
受取利息及び受取配当金	△222	△230
支払利息	80	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	101	130
有形固定資産除却損	470	333
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,680	△4,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,772	△1,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,989	2,392
その他	2,207	156
小計	11,446	13,043
利息及び配当金の受取額	219	232
利息の支払額	△80	△77
法人税等の支払額	△3,367	△5,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,217	7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△546	△730
投資有価証券の売却による収入	335	178
有形固定資産の取得による支出	△2,219	△5,036
無形固定資産の取得による支出	△526	△177
貸付けによる支出	△10	△64
貸付金の回収による収入	77	66
その他	24	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,865	△5,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△7
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,902	△3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,560	△1,422
現金及び現金同等物の期首残高	29,335	27,775
現金及び現金同等物の期末残高	27,775	26,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において当社の連結子会社であったシルバー工業株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,775百万円	現金及び預金勘定 36,353百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 10,000$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 10,000$
現金及び現金同等物 27,775	現金及び現金同等物 26,353

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 813円09銭	1株当たり純資産額 847円82銭
1株当たり当期純利益 29円80銭	1株当たり当期純利益 44円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,360	6,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,360	6,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,324	146,311

(重要な後発事象)

当社は平成25年4月1日を期して、当社100%出資の子会社である和歌山タカラ工業株式会社を吸収合併いたしました。

和歌山タカラ工業株式会社は、システムキッチン・洗面化粧台の周辺機器の生産工場として当社グループの中で役割を担ってまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

1. 取引の概要

- ① 対象となった企業の名称及びその事業の内容
名称 和歌山タカラ工業株式会社
事業の内容 住宅設備機器の製造
- ② 企業結合日
平成25年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、和歌山タカラ工業株式会社は解散いたしました。
- ④ 結合後企業の名称
タカラスタンダード株式会社

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 販売の状況

販売実績

製品部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
厨房機器	83,485百万円	90,545百万円
洗面機器	13,309	15,604
浴槽機器	36,377	37,415
給湯機器	3,804	3,848
衛生機器	1,779	2,259
その他	8,400	8,854
合計	147,156	158,527